

令和 3 年 3 月 31 日公布

<新設>

(法律)

- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(法律第 19 号)

(政令)

- ・ 令和三年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令(政令第 96 号)
- ・ 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行令(政令第 128 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施行令(政令第 137 号)
- ・ 新型インフルエンザ等対策推進会議令(政令第 138 号)

(内閣府令、省令、規則等)

- ・ 発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令(経済産業省令第 29 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二十四条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 31 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第十四条第二項に規定する総務省令で定めるところにより算定した額を定める省令(総務省令第 36 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第十四条第一項第七号に規定する総務省令で定める事業者を定める省令(総務省令第 37 号)
- ・ 有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第十一条第一項に規定する特定事業を定める省令(総務省令第 44 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施行規則(総務省・農林水産省・国土交通省令第 1 号)
- ・ 在勤基本手当の月額調整に関する規則(外務省令第 5 号)
- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二十一条の農林漁業の経営改善又は振興のための計画に関する省令(農林水産省令第 24 号)

<改正>

(法律)

- ・ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(法律第 6 号による改正)
- ・ 地方税法(法律第 7 号による改正)
- ・ 地方法人特別税等に関する暫定措置法(法律第 7 号による改正)

- ・ 地方自治法(法律第 7 号による改正)
- ・ 国有資産等所在市町村交付金法(法律第 7 号による改正)
- ・ 航空機燃料譲与税法(法律第 7 号による改正)
- ・ 市町村の合併の特例に関する法律(法律第 7 号による改正)
- ・ 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(法律第 7 号による改正)
- ・ 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(法律第 7 号による改正)
- ・ 地方交付税法(法律第 8 号による改正)
- ・ 特別会計に関する法律(法律第 8 号による改正)
- ・ 地方財政法(法律第 8 号による改正)
- ・ 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(法律第 8 号による改正)
- ・ 踏切道改良促進法(法律第 9 号による改正)
- ・ 道路法(法律第 9 号による改正)
- ・ 道路整備特別措置法(法律第 9 号による改正)
- ・ 高速自動車国道法(法律第 9 号による改正)
- ・ 鉄道事業法(法律第 9 号による改正)
- ・ 地方自治法(法律第 9 号による改正)
- ・ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(法律第 9 号による改正)
- ・ 構造改革特別区域法(法律第 9 号による改正)
- ・ 日本道路公団等民営化関係法施行法(法律第 9 号による改正)
- ・ 地震防災対策特別措置法(法律第 10 号による改正)
- ・ 所得税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 法人税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 相続税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 消費税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 国税通則法(法律第 11 号による改正)
- ・ 国税徴収法(法律第 11 号による改正)
- ・ 租税特別措置法(法律第 11 号による改正)
- ・ 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 税理士法(法律第 11 号による改正)
- ・ 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(法律第 11 号による改正)

- ・ 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(法律第 11 号による改正)
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ たばこ税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 預金保険法(法律第 11 号による改正)
- ・ 保険業法(法律第 11 号による改正)
- ・ 特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法(法律第 11 号による改正)
- ・ 水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法(法律第 11 号による改正)
- ・ 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 地方法人税法(法律第 11 号による改正)
- ・ 山村振興法(法律第 11 号による改正)
- ・ 東日本大震災復興特別区域法(法律第 11 号による改正)
- ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(法律第 11 号による改正)
- ・ 関税定率法(法律第 12 号による改正)
- ・ 関税法(法律第 12 号による改正)
- ・ 関税暫定措置法(法律第 12 号による改正)
- ・ とん税法(法律第 12 号による改正)
- ・ 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(法律第 13 号による改正)
- ・ 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(法律第 14 号による改正)
- ・ 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(法律第 15 号による改正)
- ・ 森林経営管理法(法律第 15 号による改正)
- ・ 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法(法律第 16 号による改正)
- ・ 内閣府設置法(法律第 16 号による改正)
- ・ 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(法律第 17 号による改正)
- ・ 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(法律第 17 号による改正)

- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(法律第 17 号による改正)
- ・外国船舶製造事業者による船舶の不当廉価建造契約の防止に関する法律(法律第 17 号による改正)
- ・有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律(法律第 18 号による改正)
- ・電波法(法律第 19 号による改正)
- ・地方交付税法(法律第 19 号による改正)
- ・地方税法(法律第 19 号による改正)
- ・公営住宅法(法律第 19 号による改正)
- ・租税特別措置法(法律第 19 号による改正)
- ・農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(法律第 19 号による改正)
- ・水源地域対策特別措置法(法律第 19 号による改正)
- ・集落地域整備法(法律第 19 号による改正)
- ・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(法律第 19 号による改正)
- ・農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律(法律第 19 号による改正)
- ・株式会社日本政策金融公庫法(法律第 19 号による改正)
- ・棚田地域振興法(法律第 19 号による改正)
- ・総務省設置法(法律第 19 号による改正)
- ・農林水産省設置法(法律第 19 号による改正)
- ・国土交通省設置法(法律第 19 号による改正)

(政令)

- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令(政令第 73 号による改正)
- ・公害健康被害の補償等に関する法律施行令(政令第 74 号による改正)
- ・内閣官房組織令(政令第 75 号による改正)
- ・公正取引委員会事務総局組織令(政令第 76 号による改正)
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七条第二項の審査官の指定に関する政令(政令第 76 号による改正)
- ・行政機関職員定員令(政令第 77 号による改正)
- ・法務省組織令(政令第 78 号による改正)
- ・復興庁組織令(政令第 79 号による改正)
- ・文部科学省組織令(政令第 80 号による改正)
- ・防衛省組織令(政令第 81 号による改正)
- ・自衛隊法施行令(政令第 81 号による改正)

- ・防衛省の職員の給与等に関する法律施行令(政令第 81 号による改正)
- ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令(政令第 81 号による改正)
- ・国土交通省組織令(政令第 82 号による改正)
- ・再就職等監視委員会令(政令第 83 号による改正)
- ・警察庁組織令(政令第 84 号による改正)
- ・地方公務員等共済組合法施行令(政令第 84 号による改正)
- ・犯罪被害者等施策推進会議令(政令第 84 号による改正)
- ・警察法施行令(政令第 85 号による改正)
- ・沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法施行令(政令第 86 号による改正)
- ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令(政令第 87 号による改正)
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(政令第 88 号による改正)
- ・土地改良法施行令(政令第 90 号による改正)
- ・地震保険に関する法律施行令(政令第 91 号による改正)
- ・予防接種法施行令(政令第 92 号による改正)
- ・未帰還者留守家族等援護法施行令(政令第 92 号による改正)
- ・戦傷病者特別援護法施行令(政令第 92 号による改正)
- ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令(政令第 92 号による改正)
- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令(政令第 92 号による改正)
- ・新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令(政令第 92 号による改正)
- ・子ども・子育て支援法施行令(政令第 93 号による改正)
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令(政令第 94 号による改正)
- ・前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令(政令第 95 号による改正)
- ・介護保険法施行令(政令第 97 号による改正)
- ・介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令(政令第 97 号による改正)
- ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令(政令第 97 号による改正)
- ・平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令(政令第 97 号による改正)
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(政令第 98 号による改正)
- ・国民年金法施行令(政令第 99 号による改正)

- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令(政令第99号による改正)
- ・ 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令(政令第99号による改正)
- ・ 国民年金法施行令(政令第100号による改正)
- ・ 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(政令第100号による改正)
- ・ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令(政令第100号による改正)
- ・ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令(政令第100号による改正)
- ・ 平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令(政令第100号による改正)
- ・ 国民年金法による改定率の改定等に関する政令(政令第100号による改正)
- ・ 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令(政令第100号による改正)
- ・ 死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令(政令第100号による改正)
- ・ 恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令(政令第101号による改正)
- ・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法第八条の三第一項の改定率の改定に関する政令(政令第102号による改正)
- ・ 国家公務員共済組合法施行令(政令第103号による改正)
- ・ 令和三年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令(政令第103号による改正)
- ・ 厚生年金保険法施行令(政令第103号による改正)
- ・ 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律施行令(政令第103号による改正)
- ・ 令和二年度における旧地方公務員等共済組合法による退職年金等の給料年額改定率の改定に関する政令(政令第104号による改正)
- ・ 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令(政令第105号による改正)
- ・ 総務省組織令(政令第106号による改正)
- ・ 地方税法施行令(政令第107号による改正)
- ・ 地方自治法施行令(政令第107号による改正)
- ・ 国有資産等所在市町村交付金法施行令(政令第107号による改正)
- ・ 総務省組織令(政令第107号による改正)
- ・ 沖縄の復帰に伴う農林水産省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(政令第107号による改正)

よる改正)

- ・市町村の合併の特例に関する法律施行令(政令第107号による改正)
- ・特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令(政令第107号による改正)
- ・地方税法施行令(政令第108号による改正)
- ・内閣府本府組織令(政令第109号による改正)
- ・原子力委員会設置法施行令(政令第109号による改正)
- ・総合科学技術・イノベーション会議令(政令第109号による改正)
- ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行令(政令第109号による改正)
- ・職員の退職管理に関する政令(政令第109号による改正)
- ・幹部職員の任用等に関する政令(政令第109号による改正)
- ・日本医療研究開発機構審議会令(政令第109号による改正)
- ・復興庁組織令(政令第109号による改正)
- ・経済産業省組織令(政令第110号による改正)
- ・地方財政法施行令(政令第111号による改正)
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(政令第111号による改正)
- ・沖縄振興特別措置法施行令(政令第112号による改正)
- ・所得税法施行令(政令第113号による改正)
- ・租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令(政令第113号による改正)
- ・国税収納金整理資金に関する法律施行令(政令第113号による改正)
- ・保険業法施行令(政令第113号による改正)
- ・法人税法施行令(政令第114号による改正)
- ・相続税法施行令(政令第115号による改正)
- ・消費税法施行令(政令第116号による改正)
- ・国税通則法施行令(政令第117号による改正)
- ・租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令(政令第117号による改正)
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(政令第117号による改正)
- ・国税徴収法施行令(政令第118号による改正)
- ・租税特別措置法施行令(政令第119号による改正)
- ・地方法人税法施行令(政令第119号による改正)
- ・地方自治法施行令(政令第119号による改正)
- ・国税収納金整理資金に関する法律施行令(政令第119号による改正)
- ・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(政令第120号による改正)

- ・日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令(政令第121号による改正)
- ・沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令(政令第122号による改正)
- ・内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令(政令第123号による改正)
- ・租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令(政令第124号による改正)
- ・東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令(政令第125号による改正)
- ・国税収納金整理資金に関する法律施行令(政令第125号による改正)
- ・復興特別所得税に関する政令(政令第126号による改正)
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令(政令第127号による改正)
- ・たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令(政令第129号による改正)
- ・たばこ税法施行令(政令第129号による改正)
- ・法人税法施行令(政令第130号による改正)
- ・地方法人税法施行令(政令第130号による改正)
- ・関税法施行令(政令第131号による改正)
- ・関税定率法施行令(政令第131号による改正)
- ・関税暫定措置法施行令(政令第131号による改正)
- ・税関関係手数料令(政令第131号による改正)
- ・輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令(政令第131号による改正)
- ・関税割当制度に関する政令(政令第131号による改正)
- ・電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令(政令第131号による改正)
- ・経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令(政令第131号による改正)
- ・踏切道改良促進法施行令(政令第132号による改正)
- ・道路法施行令(政令第132号による改正)
- ・道路整備特別措置法施行令(政令第132号による改正)
- ・高速自動車国道法施行令(政令第132号による改正)
- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令(政令第132号による改正)
- ・日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令(政令第132号による改正)
- ・国土交通省組織令(政令第132号による改正)
- ・森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法施行令(政令第134号による改正)

- ・日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行令(政令第 135 号による改正)
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(政令第 135 号による改正)
- ・全国新幹線鉄道整備法施行令(政令第 135 号による改正)
- ・日本国有鉄道改革法等施行法の施行に伴う経過措置等に関する政令(政令第 135 号による改正)
- ・国土交通省組織令(政令第 135 号による改正)
- ・有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律施行令(政令第 136 号による改正)
- ・土地改良法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・公営住宅法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・森林法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・国有財産特別措置法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・消防法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・農業協同組合法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令(政令第 137 号による改正)
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(政令第 137 号による改正)
- ・介護保険法施行令(政令第 137 号による改正)
- ・総務省組織令(政令第 137 号による改正)
- ・農林水産省組織令(政令第 137 号による改正)
- ・国土交通省組織令(政令第 137 号による改正)
- ・特定秘密の保護に関する法律施行令(政令第 138 号による改正)

(内閣府令、省令、規則等)

- ・内閣府本府組織規則(内閣府令第 27 号による改正)
- ・離島振興法第二十条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 32 号による改正)
- ・半島振興法第十七条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 32 号による改正)
- ・奄美群島振興開発特別措置法第三十八条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 32 号による改正)
- ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第十条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 32 号による改正)
- ・沖縄振興特別措置法第九条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第 32 号による改正)

- ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十六条の地方公共団体等を定める省令(総務省令第32号による改正)
- ・東日本大震災復興特別区域法第四十三条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第32号による改正)
- ・福島復興再生特別措置法第二十六条及び第三十八条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令(総務省令第32号による改正)
- ・住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(総務省令第33号による改正)
- ・地方税法施行規則(総務省令第34号による改正)
- ・地方自治法施行規則(総務省令第34号による改正)
- ・国有資産等所在市町村交付金法施行規則(総務省令第34号による改正)
- ・市町村の合併の特例に関する法律施行規則(総務省令第34号による改正)
- ・地方税法施行規則(総務省令第35号による改正)
- ・総務省組織規則(総務省令第38号による改正)
- ・総務省定員規則(総務省令第39号による改正)
- ・日本郵便株式会社法施行規則(総務省令第40号による改正)
- ・辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律施行規則(総務省令第41号による改正)
- ・地方債に関する省令(総務省令第42号による改正)
- ・民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則(総務省令第43号による改正)
- ・外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則(総務省・財務省令第2号による改正)
- ・租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令(総務省・財務省令第3号による改正)
- ・外務省組織規則(外務省令第4号による改正)
- ・住居手当の支給に関する規則(外務省令第6号による改正)
- ・研修員手当の号の適用に関する規則(外務省令第7号による改正)
- ・所得税法施行規則(財務省令第15号による改正)
- ・法人税法施行規則(財務省令第16号による改正)
- ・相続税法施行規則(財務省令第17号による改正)
- ・消費税法施行規則(財務省令第18号による改正)
- ・国税通則法施行規則(財務省令第19号による改正)
- ・国税収納金整理資金事務取扱規則(財務省令第19号による改正)
- ・法人番号の指定等に関する省令(財務省令第19号による改正)
- ・国税徴収法施行規則(財務省令第20号による改正)
- ・租税特別措置法施行規則(財務省令第21号による改正)

- ・ 税理士法施行規則(財務省令第 22 号による改正)
- ・ 沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する省令(財務省令第 23 号による改正)
- ・ 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則(財務省令第 24 号による改正)
- ・ 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則(財務省令第 25 号による改正)
- ・ 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則(財務省令第 26 号による改正)
- ・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則(財務省令第 27 号による改正)
- ・ 復興特別所得税に関する省令(財務省令第 28 号による改正)
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則(財務省令第 29 号による改正)
- ・ 相続税の物納財産収納後の手続等に関する省令(財務省令第 30 号による改正)
- ・ 国税質問検査章規則(財務省令第 31 号による改正)
- ・ 国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令(財務省令第 32 号による改正)
- ・ 地方法人税法施行規則(財務省令第 32 号による改正)
- ・ 国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令(財務省令第 33 号による改正)
- ・ 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則(財務省令第 34 号による改正)
- ・ アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令(財務省令第 35 号による改正)
- ・ 国税収納金整理資金事務取扱規則(財務省令第 36 号による改正)
- ・ 税関職員の身分を示す証票等の書式に関する省令(財務省令第 36 号による改正)
- ・ 関税法施行規則(財務省令第 36 号による改正)
- ・ 電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行規則(財務省令第 36 号による改正)
- ・ 財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則(財務省令第 36 号による改正)
- ・ 関税定率法施行規則(財務省令第 37 号による改正)
- ・ 雇用保険法施行規則(厚生労働省令第 81 号による改正)
- ・ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則(厚生労働省令第 81 号による改正)
- ・ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則(厚生労働省令第 81 号による改正)
- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則(厚生労働省令第 82 号による改正)

- ・医療法施行規則(厚生労働省令第83号による改正)
- ・国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令(厚生労働省令第83号による改正)
- ・厚生労働省関係東日本大震災復興特別区域法第二条第四項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける復興推進事業を定める命令(厚生労働省令第83号による改正)
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則(厚生労働省令第83号による改正)
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第二条第二項の市町村を定める省令(厚生労働省令第84号による改正)
- ・歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令(厚生労働省令第85号による改正)
- ・森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法施行規則(農林水産省令第22号による改正)
- ・林業種苗法施行規則(農林水産省令第23号による改正)
- ・経済産業省組織規則(経済産業省令第35号による改正)
- ・経済産業省定員規則(経済産業省令第35号による改正)
- ・電力・ガス取引監視等委員会事務局組織規則(経済産業省令第35号による改正)
- ・中小企業信用保険法施行規則(経済産業省令第36号による改正)
- ・中小小売商業振興法施行規則(経済産業省令第36号による改正)
- ・踏切道改良促進法施行規則(国土交通省令第31号による改正)
- ・道路法施行規則(国土交通省令第31号による改正)
- ・高速自動車国道法施行規則(国土交通省令第31号による改正)
- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行規則(国土交通省令第31号による改正)
- ・鉄道事業法施行規則(国土交通省令第31号による改正)
- ・日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行規則(国土交通省令第32号による改正)
- ・旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律施行規則(国土交通省令第32号による改正)
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(国土交通省令第32号による改正)
- ・道路運送法施行規則(国土交通省令第33号による改正)